

地上デジタル放送への円滑な 移行のための環境整備支援

(事業番号 0116)

平成 24 年 6 月
総務省情報流通行政局

1. 放送デジタル化の目的と経緯

地上アナログ放送のデジタル化の意義

便利で豊かな国民生活の実現 (放送サービスの高度化)

✓アナログに比べてきめ細かさが「約5倍」



特に、美しい風景映像やスポーツ番組で、ハイビジョンの鮮明な画面が楽しめます。

✓データ放送によるリアルタイムな情報入手



リモコンで、最新の地元の天気予報やニュース、スポーツ中継の選手情報等をご覧いただけます。

✓聴覚障がい者・高齢者にやさしい放送
(字幕放送が標準装備)

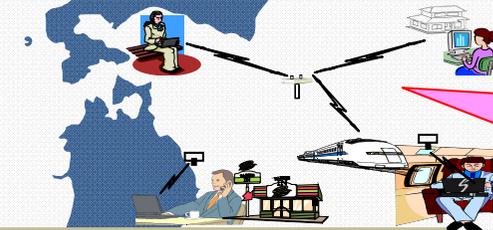
✓一週間分の番組・ボタン一つで簡単録画
(電子番組表(EPG))

✓外出先や乗り物で移動中も鮮明な画像
(ワンセグによる移動受信)

便利で安全な社会の実現 (空き周波数の有効利用)

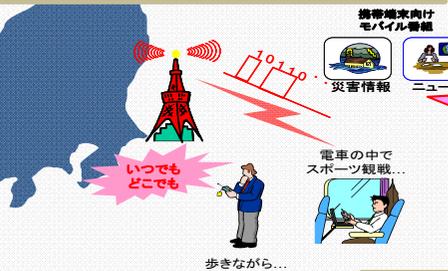
地上テレビ放送で使用する周波数を、アナログ時代の2/3に節約
→ 空き周波数を利用し、新たに電波を使ったサービスが可能に

✓携帯電話サービスの充実



ひっ迫する携帯電話用周波数を確保し、携帯電話の利用を一層便利に

✓新しい放送サービスの展開

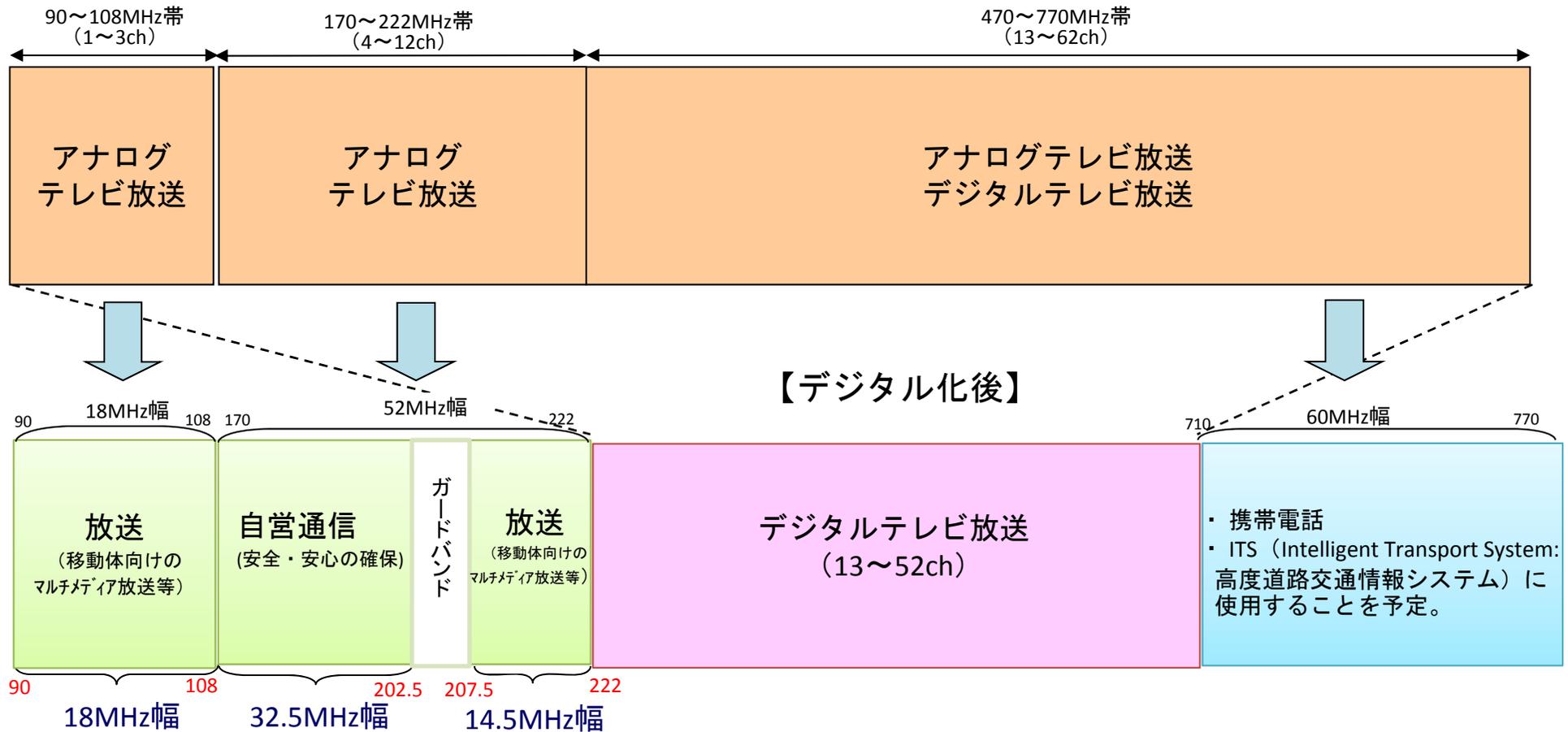


「いつでも、どこでも」テレビの視聴を可能にする携帯端末向けマルチメディア放送の実現

✓事故のない車社会の実現
(車同士の通信で出会い頭の事故を防止)

✓防災・救急医療などでの活用
(災害時や救急時の映像・データをスムーズに確実にやりとり)

デジタル移行完了後の空き周波数の有効利用



地上テレビジョン放送のデジタル化 主な経緯

- 1998年10月 政府が地上放送のデジタル化計画を発表
(地上デジタル放送懇談会 報告)
- 2001年7月25日 電波法改正(6月8日成立)を経て、地上放送のデジタル化及びアナログ終了期限を2011年7月24日に決定
- 2003年12月1日 三大都市圏で地上デジタル放送開始
- 2006年12月1日 全都道府県で地上デジタル放送開始
- 2011年7月22日 岩手・宮城・福島の東北3県のアナログ放送終了期限を2012年3月末まで延長
※「東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律」(法律第68号 平成23年6月15日公布・施行)
- 2011年7月24日 アナログ放送の終了(東北3県を除く)
- 2012年3月31日 東北3県でアナログ放送終了
- 2013年3月31日 53～62chが他の用途に使用可能に
- 2015年3月31日 暫定衛星対策終了予定。

地上デジタル放送への移行状況

～ 平成23年7月24日（44都道府県）、平成24年3月31日（岩手、宮城、福島）～

1. アナログ停波までの取り組み

- 共聴施設のデジタル対応、新たな難視対策、暫定衛星対策など
→ 住民の皆様がテレビを見続けることができるようにするための対策は計画通り終了。
- 低所得者向けのチューナー支援
→ 従来の郵送申込みに加えて、全国約800ヶ所（東北3県は約50ヶ所）の臨時相談コーナーでも受付

2. アナログ停波の状況

- 停波当日は12時にアナログ放送はお知らせ画面に移行、24時までに停波
- 全国、東北3県いずれも大きな混乱なく円滑に終了
（例）地デジコールセンターのコール数
7月24日 約12.4万 → 25日 約6.9万 → 26日 約3万 → 27日 約1.9万

2. 平成23年度予算の概要

平成23年度 地上デジタル放送移行事業概要

- 2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、残された期間で国民に円滑にデジタル放送に移行していただく観点から、必要な環境整備・支援策を実施
- 平成23年度所要額(事業費)は約646億円(注)

(注)平成23年度末時点。すべて電波利用料財源。一部を除き、国庫債務負担行為により複数年度にかけて歳出化(平成23年度予算額は約367億円)。

アナログ放送終了のための最終体制の整備

- 全都道府県のデジサポによる受信相談・現地調査等
- 高齢者・障がい者等を中心としたきめ細かなサポートの実施

地デジ受信のための支援策の集中的実施

- 辺地共聴施設のデジタル化の支援
- 受信障害対策共聴施設のデジタル化の支援
- 集合住宅共聴施設のデジタル化の支援
- 新たな難視対策
- 暫定的な衛星利用による難視聴対策

低所得世帯への受信機器支援

- 低所得世帯への地デジチューナー等の支援

その他

- デジタル中継局の整備に対する支援
- デジアナ変換の導入による円滑な受信環境整備の推進 等



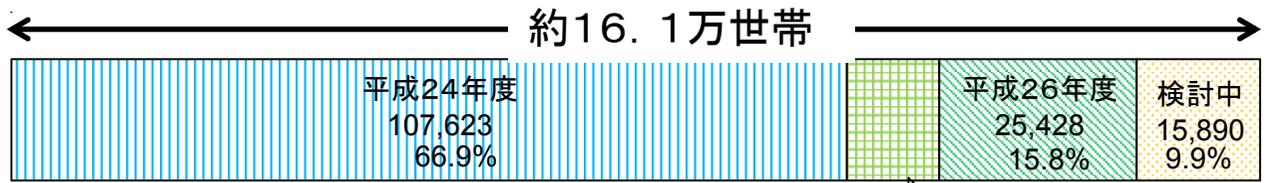
3. デジタル移行後の主な課題

デジタル難視の解消ー 今後の対策世帯数と対策見通し

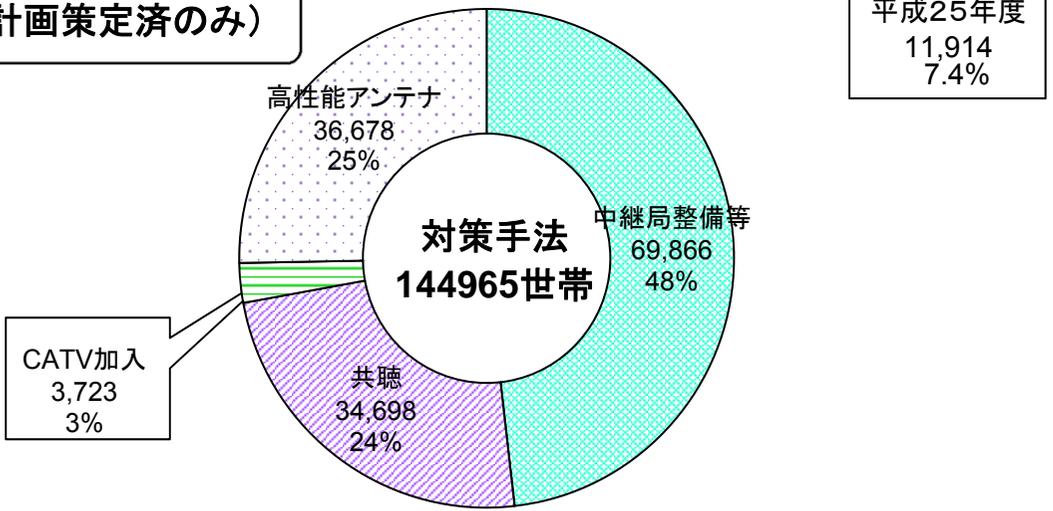
新たな難視やデジタル混信が原因で地上デジタル放送が良好に受信できない世帯に対し、暫定衛星対策が終了する平成27年3月までに地域のテレビ放送を受信できるようにする。



○ 対策予定年度別の状況



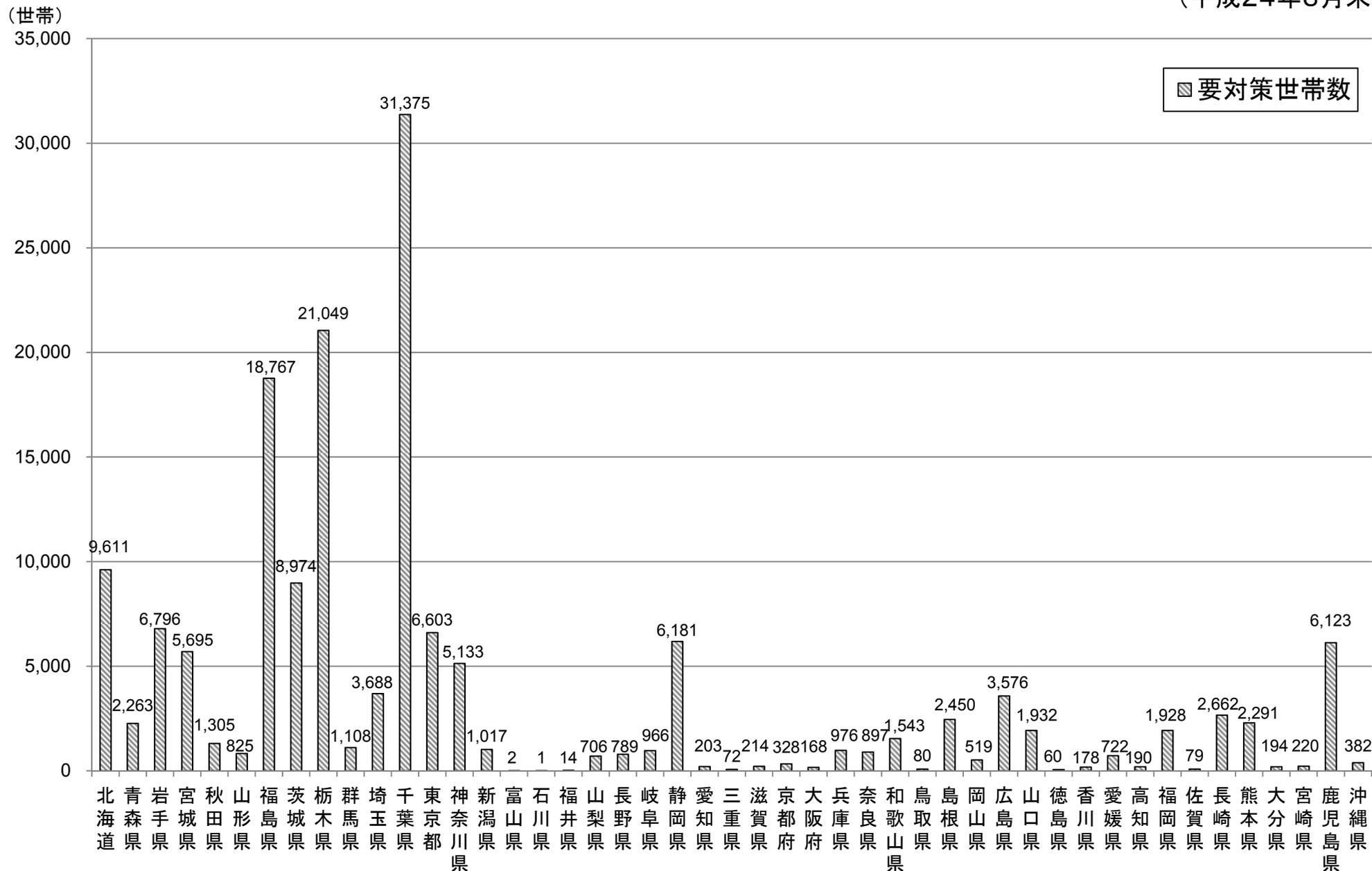
○ 対策手法別の状況(計画策定済のみ)



デジタル難視世帯の都道府県別状況

(参考1)

(平成24年3月末現在)

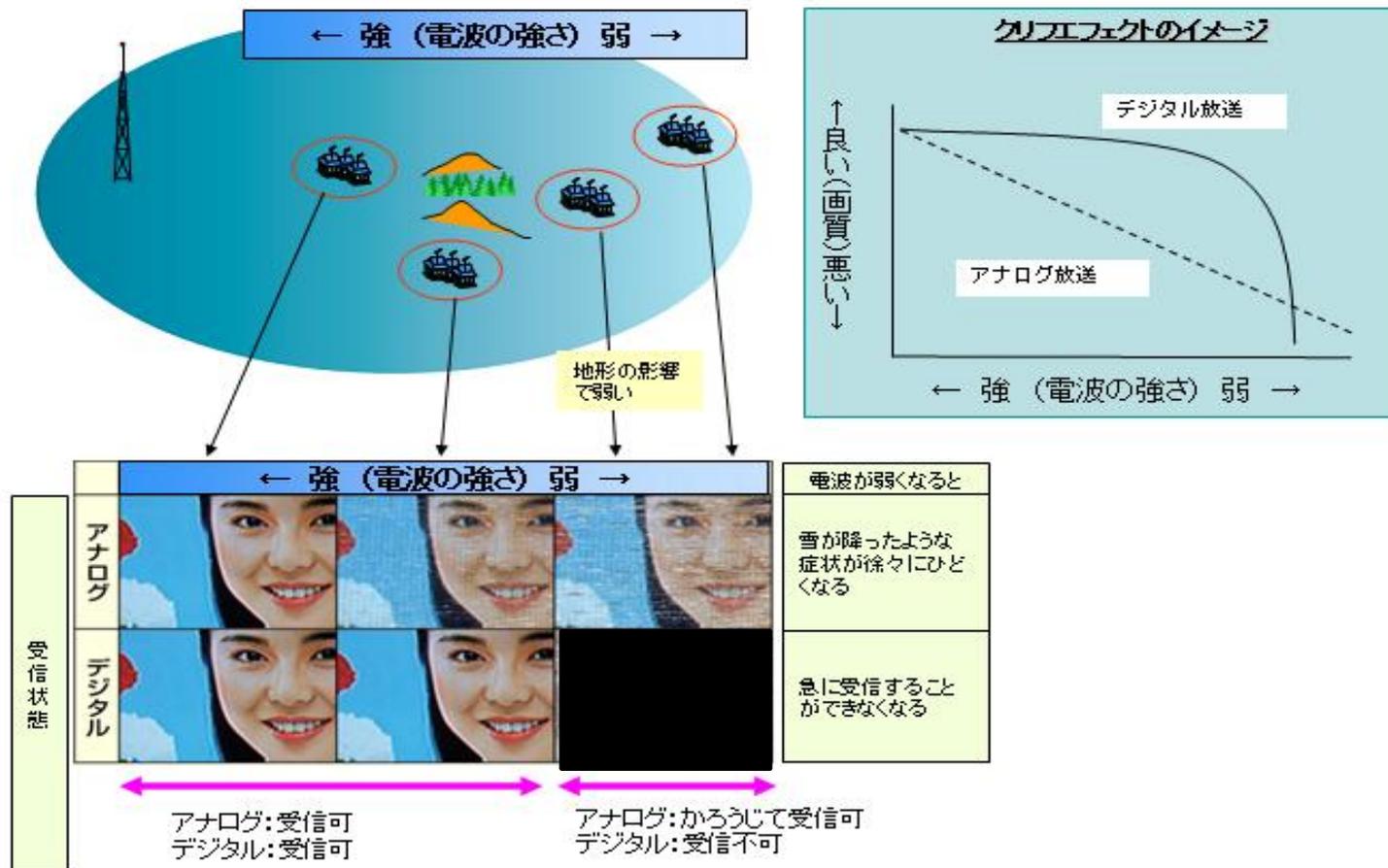


「新たな難視」とは

(参考2)

アナログ放送のエリア内であっても、地理的条件が厳しい地域などにおいてデジタル放送を受信できなくなることがある。→「新たな難視」

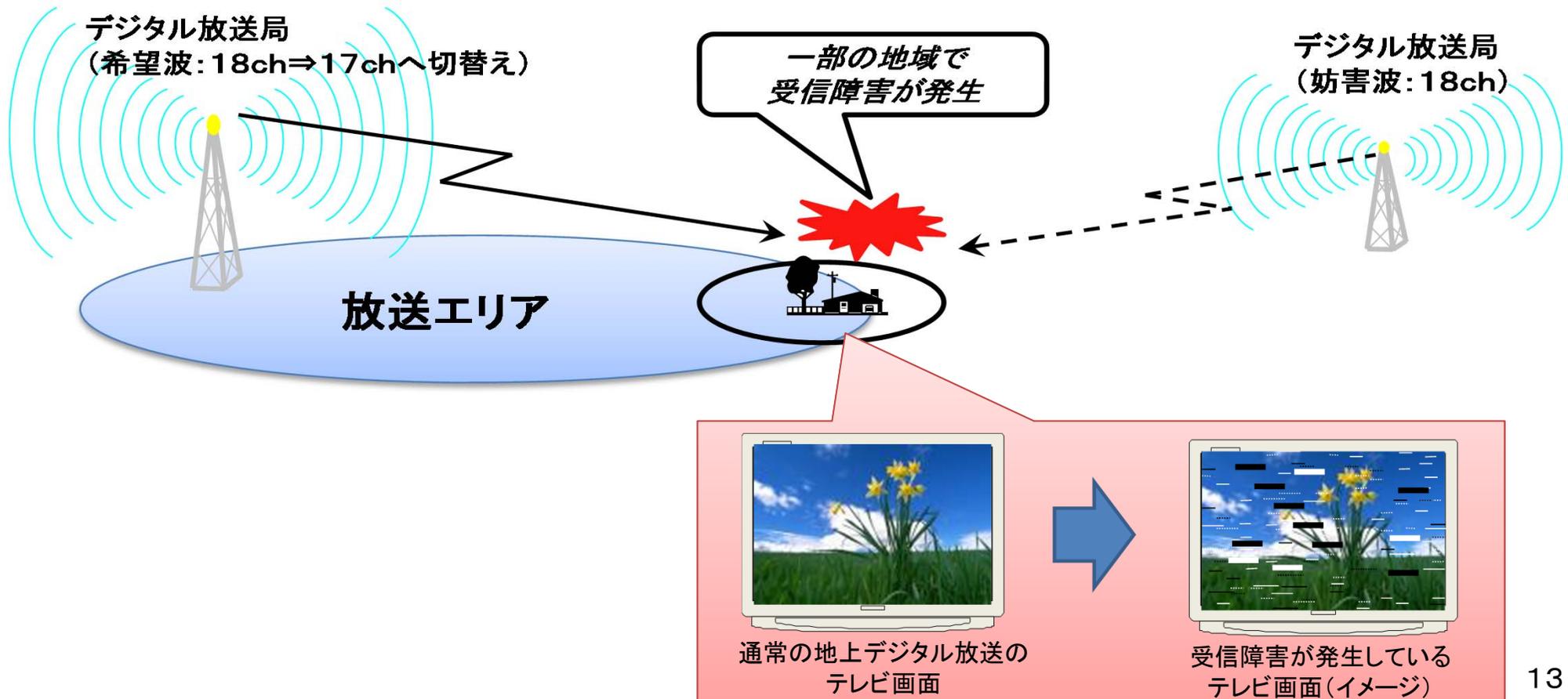
- ▶ デジタル放送には、地形等の影響により電波が弱くなる地域では急激に受信することができなくなる性質がある。〔クリフエフェクト〕
- ▶ アナログ放送はかろうじて受信できてもデジタル放送は受信できない地区が中継局から遠い山間部などの一部の地域で生じる。



「デジタル混信」とは

(参考3)

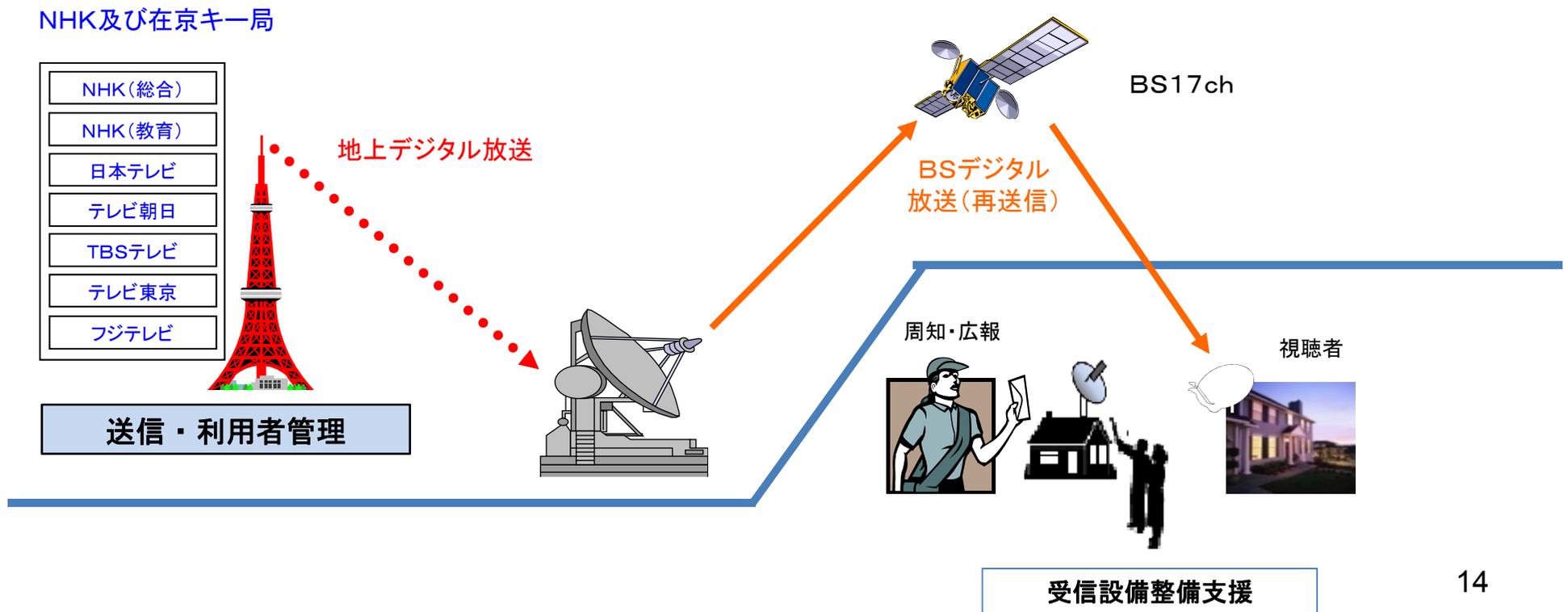
- 一部の地域で地形や気象条件によって季節的(主に夏期)に電波の異常伝搬の影響による受信障害が発生。
- 著しい受信障害でお困りの世帯には暫定衛星対策を実施中。
- 恒久対策としては、チャンネル周波数を変更する必要がある、アナログ放送終了後に空いたチャンネル周波数への切り替えを実施。



「暫定衛星対策」とは

(参考4)

- ・暫定的・緊急避難的に衛星を通じて、地上デジタル放送(東京のキー局)の放送番組を再放送。
- ・視聴者の負担はない。
- ・衛星放送の実施期間は、平成22年3月から平成27年3月まで



4. 地デジ完全移行のための事業関連 予算

地デジ完全移行のための事業関連予算

1 地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援(電波利用料財源)

○事業費

(億円)

H20	H21	H22	H23	H24	合計
41	412	856	646	234	2,189

(内訳)

(億円)

事業	金額
コールセンターの運営、テレビ受信者支援センターによる受信相談・調査	773
低所得世帯へのチューナー等支援	454
中継局・共聴施設の整備支援、デジタル難視対策の実施	865
チャンネル周波数変更対策	80
ケーブルテレビのデジアナ変換導入支援その他	16

○予算に基づく支出額

(億円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25～28の 支出予定額
41	185	317	367	305	1,005 H21～24に実施した 事業に係る歳出化分

注1 H21以降の事業費は、一部、国庫債務負担行為により複数年度にかけて歳出化(予算化)

2 四捨五入の関係で合計が一致しない。

※ その他H25以降の
事業費分の支出が
生じる

2 その他

(1) アナログ周波数変更対策(電波利用料財源)

- アナログ放送用周波数変更を行う放送事業者等への給付金支給等

(億円)

事業費	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
	46	317	545	459	176	20	9	3	2	1,576

注 四捨五入の関係で合計が一致しない。

(2) 地デジ対策(一般財源)

- 地デジ移行に関する周知広報 など

H13~21 合計
54億円

平成24年行政事業レビューシート(総務省)

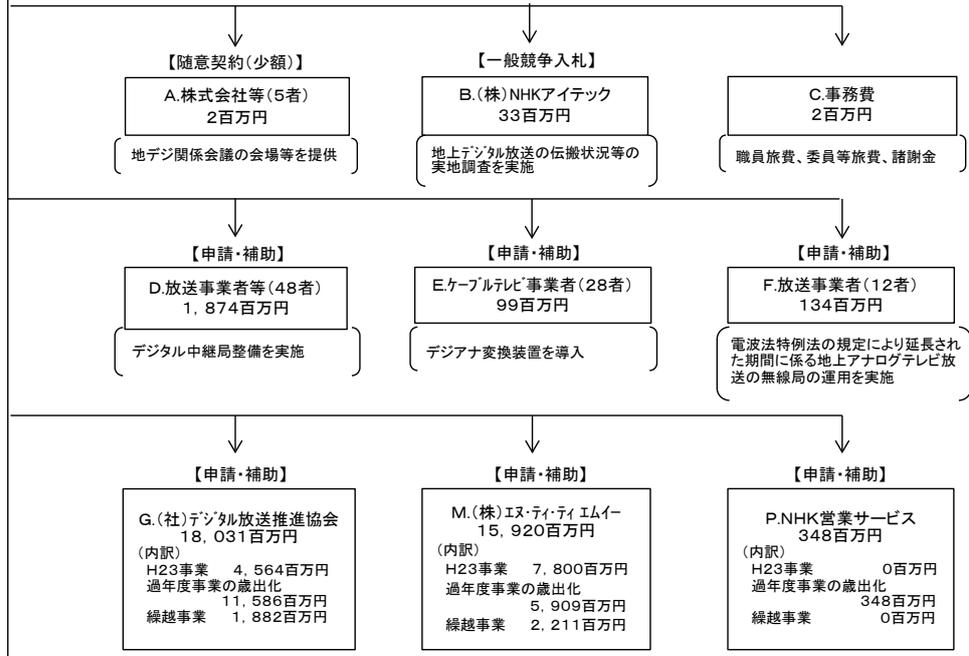
事業名	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	地上放送課		課長 吉田 博史		
会計区分	一般会計		施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項		関係する計画、通知等	電波法第71条の2第1項第1号(東北3県を除く44都道府県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)、東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律第2条(東北3県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)、地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2010(デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年12月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)を実現し、電波の有効利用を促進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地上デジタル放送への完全移行を円滑に実現するため、移行期限である平成23年度においては、 ①地上アナログ放送の終了間際に対応する方が集中することに備え、地デジコールセンターの拡充、市町村等の単位での臨時相談コーナーの設置等、地上アナログ放送終了のための最終体制の整備 ②共聴施設のデジタル化支援、デジタル難視世帯に対する対策の実施等、地デジ受信のための支援策の集中的実施 ③低所得世帯へのチューナー等支援等を実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	15,184	24,501	35,256	30,528		
		補正予算	14,757	8,980	0	0		
		繰越し等	-4,293	-3,031	7,082	3,684		
		計	25,648	30,450	42,338	34,212		
	執行額	16,825	26,814	40,627				
執行率(%)	65.6%	88.1%	96.0%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)
	地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)		成果実績	%	—	—	地デジ完全移行	(デジタル難視世帯に対する恒久対策の終了)
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	デジタル中継局整備の支援局数		活動実績(当初見込み)	局	417 (428)	847 (876)	175 (304)	— (160)
	デジサポ(総務省テレビ受信者支援センター)の設置数		活動実績(当初見込み)	箇所	51 (51)	51 (51)	51 (51)	— (16)
	単位当たりコスト		デジタル中継局整備 10.7百万円/局	算出根拠	23年度のデジタル中継局整備の支援に要した費用(国庫支出額)1,874百万円 /23年度のデジタル中継局整備の支援局数 175局			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	電波監視等業務旅費	30						
	委員等旅費	0						
	電波監視等業務庁費	83						
	無線システム普及支援事業費等補助金	30,415						
	計	30,528						

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル放送への移行は、ひっ迫する電波の有効利用の促進等を目的に国策で実施している。 ・地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないよう、国として必要な施策(本事業)を実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分けにおいて、説明会・戸別訪問の効果の一層の検証やより効率的な方法への改善努力等を求める議論がなされたことを踏まえ、ニーズの高まった相談会や戸別訪問に重点を置くとともに、戸別訪問の一回当たりの訪問単価を見直し。 ・民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的に実施。 ・本事業の実施等により、平成23年7月24日(東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手、宮城、福島では、平成24年3月31日)の地上デジタル放送への完全移行を円滑に達成。 ・完全移行後も、暫定衛星対策を実施している世帯について、平成26年度までに共聴施設の新設等の地上系による恒久対策を実施するなど、引き続き地上デジタル放送の送受信環境の整備を実施。 ・平成23年度のデジタル中継局整備の支援局数(活動実績)が当初見込みに比べて低いのは、置局検討等の詳細設計に不測の日数を要して繰越(翌債)となった中継局が149局あったためであり、実質的には見込みどおりとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業については、上述のとおりいずれの項目も十分にできていると評価できる。引き続き適正かつ効率的な執行に取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号1-20 電波利用共益費用② (1)地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援 評価結果：予算要求の縮減(半額の縮減) とりまとめコメント：地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援については、当ワーキングとしては予算要求の半額の縮減を結論としたい。なお、半額以上を縮減すべき、施策のやり方を見直すべきとの意見があったことを付言する。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0121、0173	平成23年行政事業レビュー	0122

総務省
40,627百万円

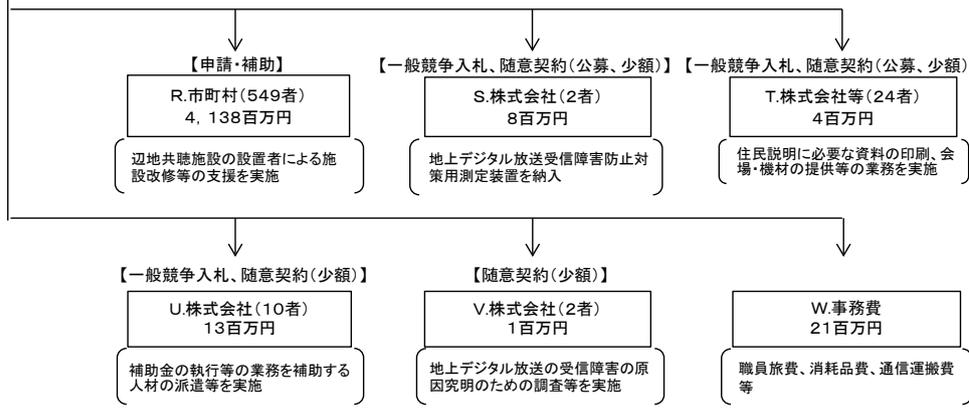
地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援を実施



総合通信局等
4,185百万円

辺地共聴施設の改修等支援を市町村を通じて実施。また、補助金の円滑な執行等のため、地方公共団体、住民等への説明等を実施

※ G、M、Pが実施する事業は、国庫債務負担行為により実施していることから、G、M、Pが平成23年度に実施した事業(H23事業)の資金の流れは、別紙に記載する。

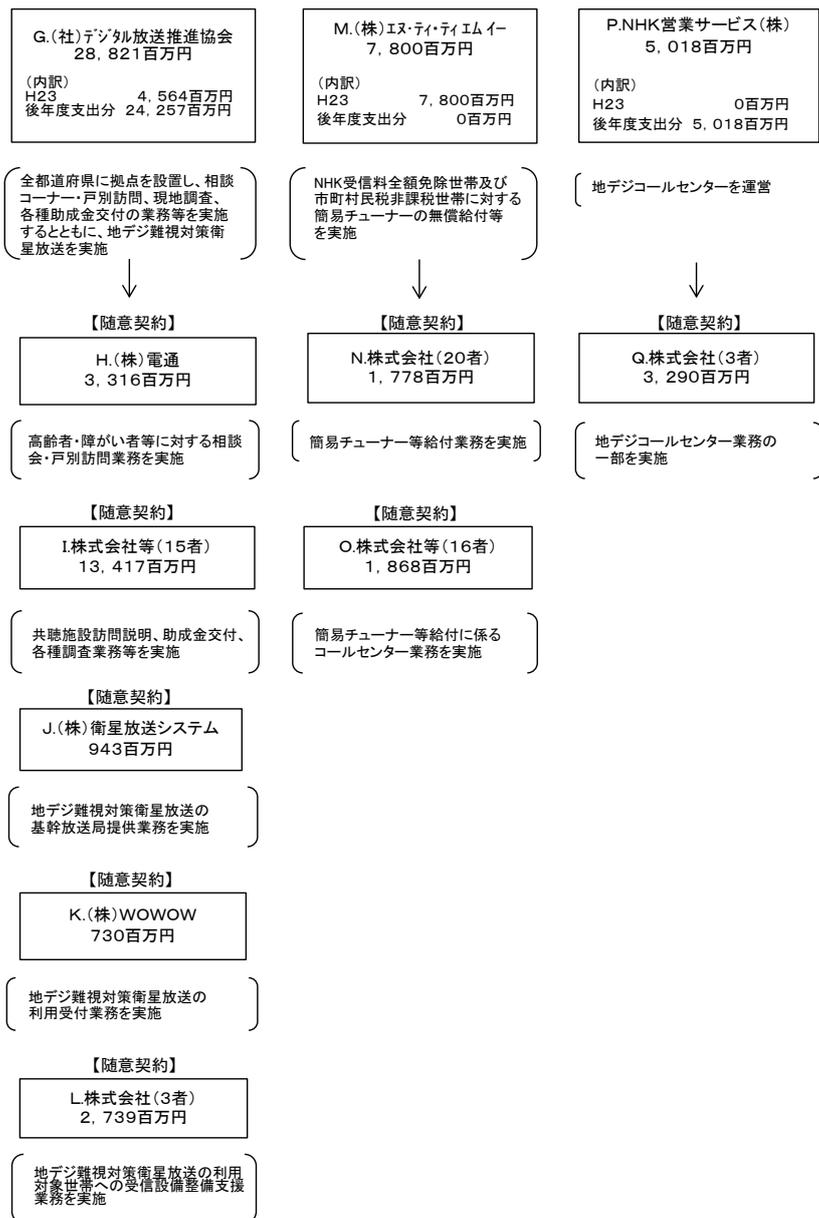


※ 四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

G, M, Pが平成23年度に実施した事業(H23事業)の資金の流れは、以下のとおり(年度終了報告に基づく実績額)。

※ 国庫債務負担行為により支出することとしているため、国から補助事業者に対する補助金は、事業年度からの5年間で交付する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. テイケイ(株)			F. (株)テレビユー福島		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地デジ相談窓口への誘導業務	1	運用経費	電波法特例法の規定により延長された期間に係る地上アナログテレビ放送の無線局の運用を実施	21
計		1	計		21
B. (株)NHKアイテック			G. (社)デジタル放送推進協会(※)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	4地点における現地調査、設備仮設、試験調査、調査状況確認、撤去、データ分析、報告書作成	20	外部委託	①(株)電通に対する受信相談・戸別訪問業務の委託、②(社)日本CATV技術協会等に対する共聴施設訪問説明、助成金交付、各種調査業務等の委託、③パナソニックテクニカルサービス(株)等に対する地デジ難視対策衛星放送の利用対象世帯への受信設備整備支援業務の委託、④(株)衛星放送システムに対する地デジ難視対策衛星放送の基幹放送局提供業務の委託、⑤(株)WOWOWに対する地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務の委託	21,145
物品費	測定器レンタル(9か月)	10	諸経費	周知広報費、役務費等	3,532
その他	旅費交通費、運送費、資料費、事務費等	3	労務費	職員人件費	2,014
			助成費	受信障害共聴施設整備、共同住宅共聴施設整備等への助成金	1,358
			物品費	什器機材、事務用品等購入	772
計		33	計		28,821
D. (株)テレビ北海道			H. (株)電通(※)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	デジタル中継局の整備のための経費	416	運営経費	高齢者・障がい者等に対する相談会・戸別訪問を実施するための経費	3,316
計		416	計		3,316
E. 熊谷ケーブルテレビ株式会社			I. (株)日本デジタル放送システムズ、一般財団法人電波技術協会、大明(株)(※)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器費	デジアナ変換装置等	6.2	運営経費	①地域相談業務、②ビル陰個別受信可否個別調査を実施	3,246
労務費	デジアナ変換装置附帯工事	0.2			
計		6	計		3,246

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

J.(株)衛星放送システム(*)			N.日本コムシス(株)(*)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	地デジ難視対策衛星放送の基幹放送局提供業務を実施するための経費	943	運営経費	簡易チューナー等設置工事業務を実施するための運営経費	586
計		943	計		586
K.(株)WOWOW(*)			O.(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ(*)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務を実施するための経費	730	運営経費	簡易チューナー等給付に係るコールセンター業務を実施するための運営経費	1,111
計		730	計		1,111
L.パナソニックテクニカルサービス(株)(*)			P.NHK営業サービス(株)(*)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営経費	地デジ難視対策衛星放送の受信者へのアンテナ等設置工事の経費	1,643	外部委託	(株)ベルシステム24等に対するコールセンター業務の委託	3,290
			諸経費	役員費、研修費等	1,637
			人件費	コールセンター職員	78
			物品購入費	什器機材、事務用品等購入	13
計		1,643	計		5,018
M.(株)エヌ・ティ・ティ・イー(*)			Q.(株)ベルシステム24(*)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)日本コムシス等に対する工事業務の委託、(株)NTTソルコ等に対するコールセンター業務等の委託	3,646	運営経費	コールセンター業務の一部を実施するための経費	1,134
その他	申込書印刷、発送、システム構築等	2,639			
物品購入費	支援チューナー調達等	1,046			
人件費	補助事業に係る職員	468			
計		7,800	計		1,134

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

R.広島県庄原市			V.(株)NHKアイテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	辺地共聴施設の改修等の経費	276	調査請負費	地上デジタル放送の受信障害の原因究明のための調査等の経費	1
計		276	計		1
S.アンリツ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	地上デジタル放送の受信障害防止対策用測定装置の経費	8			
計		8	計		0
T.(株)リコー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料・損料	住民説明用資料等の印刷のためのコピー機リースの経費	2			
計		2	計		0
U.(株)ヒューマントラスト					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	補助金の執行等の業務を補助する人材の派遣等の経費	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 (*)を付したG～Qにおける各費目・計の金額は、平成23年度に実施した事業(H23事業)について記載(資金の流れの【別紙】を参照。)
 2 四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テイケイ(株)	地デジ相談窓口への誘導業務を実施	1	随意契約 (少額)	-
2	八木アンテナ(株)	地デジ移行に伴う、会議会場へのテレビ受像器搬入業務を実施	1	同上	-
3	国家公務員共済組合連 合会	地デジの普及促進のために開催する会議の会場を提供	0	同上	-
4	(株)法華倶楽部	同上	0	同上	-
5	福島市振興公社	同上	0	同上	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック	外国(韓国)のチャンネル変更後における我が国の地上デジタルテレビジョン放送に対する影響に関する調査を実施	33	3	71.5%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テレビ北海道	デジタル中継局整備を実施	416	申請・補助	-
2	沖縄県	同上	155	同上	-
3	日本テレビ放送網(株)	同上	130	同上	-
4	(株)フジテレビジョン	同上	130	同上	-
5	(株)テレビ東京	同上	130	同上	-
6	(株)テレビ朝日	同上	130	同上	-
7	(株)TBSテレビ	同上	130	同上	-
8	(株)とちぎテレビ	同上	58	同上	-
9	東京メトロポリタンテレビ ジョン(株)	同上	44	同上	-
10	(株)テレビ神奈川	同上	42	同上	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊谷ケーブルテレビ(株)	デジアナ変換装置を導入	6	申請・補助	-
2	ケーブルテレビ(株)	同上	6	同上	-
3	(株)明石ケーブルテレビ	同上	5	同上	-
4	都留市テレビ利用者組合	同上	5	同上	-
5	成田ケーブルテレビ(株)	同上	5	同上	-
6	イツツ・コミュニケーションズ (株)	同上	5	同上	-
7	伊賀上野ケーブルテレビ (株)	同上	4	同上	-
8	本庄ケーブルテレビ(株)	同上	4	同上	-
9	日本通信放送(株)	同上	4	同上	-
10	(株)テレビ松本ケーブル ビジョン	同上	4	同上	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テレビユー福島	電波法特例法の規定により延長された期間に係る地上アナログテレビ放送の無線局の運用を実施	21	申請・補助	—
2	福島テレビ(株)	同上	19	同上	—
3	(株)福島中央テレビ	同上	17	同上	—
4	(株)テレビ岩手	同上	14	同上	—
5	東北放送(株)	同上	14	同上	—
6	(株)岩手朝日テレビ	同上	13	同上	—
7	(株)岩手めんこいテレビ	同上	12	同上	—
8	(株)アイビーシー岩手放送	同上	9	同上	—
9	(株)福島放送	同上	5	同上	—
10	(株)宮城テレビ放送	同上	4	同上	—

G.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)デジタル放送推進協会	全都道府県に拠点を設置し、相談コーナー・戸別訪問、現地調査、各種助成金交付の業務等を実施するとともに、地デジ難視対策衛星放送を実施	28,821	申請・補助	—

H.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	高齢者・障がい者等に対する相談会・戸別訪問業務を実施	3,316	随意契約	—

I.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本デジタル放送システムズ、一般財団法人電波技術協会、大明(株)	①青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の地域相談業務、②ビル陰個別受信可否個別調査を実施	3,246	随意契約	—
2	(株)NHKアイテック、(株)関電工、(株)協和エクシオ	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の地域相談業務を実施	2,893	同上	—
3	(株)九電工、住友電設(株)、マスプロ電工(株)、DXアンテナ(株)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の地域相談業務を実施	2,881	同上	—
4	(株)NHKアイテック、(株)きんでん、日本エレクトロニクスシステムズ(株)、DXアンテナ(株)	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の地域相談業務を実施	1,319	同上	—
5	(株)NTT西日本-中国、マスプロ電工(株)、(株)協和エクシオ	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の地域相談業務を実施	995	同上	—
6	(株)四電工、(株)協和エクシオ、マスプロ電工(株)	徳島県、香川県、愛媛県、高知県の地域相談業務を実施	532	同上	—
7	(株)NHKアイテック、日本アンテナ(株)	北海道の地域相談業務を実施	456	同上	—
8	テンプスタッフ(株)	東京タワー受信地域における戸建住宅の受信アンテナ目視確認業務を実施	428	同上	—
9	マスプロ電工(株)、(株)NHKアイテック	富山県、石川県、福井県の地域相談業務を実施	243	同上	—
10	NHK営業サービス(株)	チャンネル再編事業における受信者対応コールセンター業務を実施	198	同上	—

J.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)衛星放送システム	地デジ難視対策衛星放送の基幹放送局提供業務を実施	943	随意契約	—

K.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)WOWOW	地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務を実施	730	随意契約	-

L.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックテクニカルサービス(株)	地デジ難視対策衛星放送の利用対象世帯への受信設備整備支援業務を実施	1,643	随意契約	-
2	(株)NHKアイテック	同上	597	同上	-
3	京セラコミュニケーションシステム(株)	同上	499	同上	-

M.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティエムイー	NHK受信料全額免除世帯及び市町村民税非課税世帯に対する簡易チューナーの無償給付等を実施	7,800	申請・補助	-

N.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コムシス(株)	宮城県、千葉県、東京都、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、徳島県、鹿児島県の簡易チューナー等給付業務を実施	586	随意契約	-
2	(株)協和エクシオ	茨城県、神奈川県、香川県、福岡県の簡易チューナー等給付業務を実施	208	同上	-
3	(株)TTK	青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県の簡易チューナー等給付業務を実施	124	同上	-
4	(株)コミュニチュア	埼玉県、奈良県、和歌山県の簡易チューナー等給付業務を実施	121	同上	-
5	シーキューブ(株)	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の簡易チューナー等給付業務を実施	111	同上	-
6	(株)つうけん	北海道の簡易チューナー等給付業務を実施	76	同上	-
7	西日本システム建設(株)	佐賀県、熊本県、宮崎県の簡易チューナー等給付業務を実施	74	同上	-
8	(株)ソルコム	鳥取県、島根県、岡山県、山口県の簡易チューナー等給付業務を実施	65	同上	-
9	池野通建(株)	栃木県、群馬県の簡易チューナー等給付業務を実施	50	同上	-
10	西部電気工業(株)	長崎県、大分県の簡易チューナー等給付業務を実施	49	同上	-

O.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTソルコ	簡易チューナー等給付に係るコールセンター業務を実施	1,111	随意契約	-
2	(株)パソナ	同上	123	同上	-
3	(株)リクルートスタッフィング	同上	118	同上	-
4	アデコ(株)	同上	109	同上	-
5	テルウェル・ジョブサポート(株)	同上	84	同上	-
6	データリンクス(株)	同上	84	同上	-
7	(株)もしもしホットライン	同上	67	同上	-
8	(株)NTTmes	同上	59	同上	-
9	(株)ネオマルスコーポレーション	同上	43	同上	-
10	ジャストエンジニアリング(株)	同上	27	同上	-

P.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NHK営業サービス(株)	総務省地デジコールセンターを運営	5,018	申請・補助	—

Q.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベルシステム24	コールセンター業務の一部を実施	1,134	随意契約	—
2	(株)もしもしホットライン	同上	1,108	同上	—
3	(株)KDDIエボルバ	同上	1,048	同上	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県庄原市	辺地共聴施設の設置者による施設の改修等の支援を実施	276	申請・補助	—
2	千葉県睦沢町	同上	178	同上	—
3	千葉県長南町	同上	153	同上	—
4	岩手県一関市	同上	125	同上	—
5	和歌山県かつらぎ町	同上	111	同上	—
6	千葉県いすみ市	同上	105	同上	—
7	宮城県石巻市	同上	82	同上	—
8	宮城県栗原市	同上	68	同上	—
9	岩手県久慈市	同上	61	同上	—
10	岩手県岩泉町	同上	58	同上	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンリツ(株)	地上デジタル放送の受信障害防止対策用測定装置を納入	8	①3 ②随意契約 (公募) ③随意契約 (少額)	①99% ②— ③—
2	(株)沖縄電子	同上	0	随意契約 (少額)	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	住民説明用資料等を印刷するためのコピー機をリース	2	3	59%
2	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	住民説明用資料等を印刷するためのコピー機を保守点検	1	随意契約 (公募)	—
3	(有)第一グリーン社	住民説明の会場まで職員を運送	0	随意契約 (少額)	—
4	富士ゼロックス四国(株)	住民説明用資料等を印刷するためのコピー機をリース	0	同上	—
5	(株)日商印刷	住民説明用資料の印刷等を実施	0	同上	—
6	三条印刷(株)	同上	0	同上	—
7	北菱フォト(株)	同上	0	同上	—
8	たかつき京都ホテル	住民説明の会場を提供	0	同上	—
9	(株)新潟グランドホテル	同上	0	同上	—
10	ピュアフル松山	同上	0	同上	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマントラスト	補助金の執行等の業務を補助する人材の派遣等を実施	4	①5 ②15	①94% ②85%
2	(株)フルキャスト	同上	2	16	99%
3	テンプスタッフ(株)	同上	1	1	84%
4	ランスタッド(株)	同上	1	9	86%
5	ドコモ・サービス(株)	同上	1	7	88%
6	(株)ビッグウェーブ	同上	1	6	87%
7	マンパワーグループ(株)	同上	1	6	90%
8	(株)総合スタッフキャリア オプション	同上	1	14	97%
9	イヨテツケーターサービス (株)	同上	1	随意契約 (少額)	—
10	(株)メイツ中国	同上	0	同上	—

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック	地上デジタル放送の受信障害の原因究明のための調査等を実施		1	随意契約 (少額)
2	DXアンテナ(株)	同上	0	同上	—

※1 (*)を付したG～Qにおける支出額は、平成23年度に実施した事業(H23事業)について記載(資金の流れの【別紙】を参照。)

2 四捨五入の関係で支出額の表記が0となっているものがある。